

平成28年度基金シート

(復興庁・経済産業省)

基金の名称	福島相双復興官民合同チーム相談支援基金		担当部局	復興庁 経済産業省大臣官房福島復興推進グループ						
基金事業の名称	官民合同チーム個別訪問支援事業		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当) 福島事業・なりわい再建支援室						
基金の造成法人等の名称	一般社団法人福島相双復興準備機構		作成責任者	参事官 後藤 浩平 室長 田村 英康						
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画・通知等	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)						
事業の目的	避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。									
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化する。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施する。									
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正 東日本大震災復興特別会計	国費額 (単位:百万円)	8,200				
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地域経済産業活性化対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有				
基金の造成の経緯②	追加年度	—	当初・補正・予備費 会計区分	—	国費額 (単位:百万円)	—				
	資金交付の形態	—	原資となった資金の名称	—	補助金適正化法適用の有無	—				
国庫返納の経緯①	年度	—			国庫返納額 (単位:百万円)	—				
	理由	—								
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成33年3月 【基金事業の新規申請受付終了時期】—(被災事業者への訪問状況を踏まえ適時支援を実施)									
過去に実施した見直しの概要	—									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 32年度	
	※定量的な成果目標として被災事業者の再建数があり得るが、避難指示解除の時期が決まっていない市町村があるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。	被災事業者の再建数	成果実績			—	—	—		
			目標値			—	—	—		
達成度			%		—	—	—			
成果目標の達成度の評価	—									
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成28年度	事業名	原子力災害による被災事業者の自立支援事業			事業番号	0173		
	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 32年度	
	※定量的な成果目標として被災事業者の再建数があり得るが、避難指示解除の時期が決まっていない市町村があるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。	被災事業者の再建数	成果実績			—	—	—		
目標値					—	—	—			
達成度			%		—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	事業者への相談支援数 (※避難指示解除の時期が決まっていない市町村があるため、現時点で合理的な見込みを示すことは困難。)	活動実績			—	—	64			
		当初見込み			—	—	—			

		25年度	26年度	27年度	28年度見込み					
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)		-	-	8,200					
	収入	国からの資金交付額	-	-	8,200	-				
		運用収入	-	-	-	-				
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		その他	-	-	-	-				
		合計(b)	-	-	8,200	-				
	支出	事業費	-	-	-	1,373				
		管理費	-	-	-	31				
		合計(c)	-	-	-	1,404				
	国庫返納額(d)	-	-	-	-					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	-	8,200	6,796						
(うち国費相当額)	(-)	(-)	(8,200)	(6,796)						
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度						
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:	- :	- :	:	:	:		
		件:金額	:							
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:		:	:	:	:		
		件:金額	:							
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:			:	:	:		
		件:金額	:							
	28年度見込み	件:金額	3,200 :	12,174			500 :	2,059	2,700 :	10,115

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input checked="" type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	-		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.67	算出根拠	保有割合 =平成28年3月末の基金保有額÷(事業期間中に見込まれている事業費+管理費) =82億円÷(121.8億円+0.8億円)	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	事業費及び管理費 基金事業として必要な額 =事業期間中に見込まれている事業費(相談支援を行う専門家等の人件費及び事業管理費)+管理費
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	基金の取崩し額は、被災事業者への相談支援数に応じて変動し、相談支援数は避難指示の解除の時期に応じて変動する。現時点では、避難指示の解除の時期が決まっていない市町村があり、基金の取崩しがどの程度発生するかについて合理的な見込みを示すことは困難であるため、一括交付を行った。		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人から業務内容・進捗状況について随時報告を受けることにより、適切な執行管理の確保を図っている。			
対応状況	【事業所管部局】 官民合同チームによる被災12市町村の事業者訪問の結果、事業再開、承継・転業、生活再建等(以下「事業再開等」という。)の課題を有することが確認された事業者に対して、個々の事業者の状況を考慮して事業者に寄り添った相談支援を実施。引き続き、本事業が適切に執行されるよう、基金設置法人の管理に努める。 【行政事業レビュー推進チーム】 【対応事項】			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	平成27年6月12日の閣議決定「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂を踏まえ、被災事業者の自立へ向けた支援策を展開する、国・県・民間からなる「福島復興相双官民合同チーム」(以下「官民合同チーム」という。)が創設された。基金事業は、官民合同チームの活動内容の一つである。基金設置法人は、官民合同チームの民間側構成主体であり、基金事業の実施主体であるため、基金を造成した。		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
備考				

※平成27年度実績を記入。

経済産業省

【基金造成(交付)】

A. 一般社団法人福島相双復興準備機構
福島相双復興官民合同チーム
相談支援基金

【収入】
交付8,200百万円

合計:8,200百万円

【支出】
事業費0百万円
管理費0百万円

合計:0百万円

事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、
事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

こちらには、一般社団法人福島相双復興準備機構が支出した金額を記入しますので、0に修正しました

A.一般社団法人福島相双復興準備機構			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-			
計		-	計		-
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		-	計		-
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		-	計		-
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		-	計		-

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人福島相双復興準備機構	5380005011520	基金を活用し、被災12市町村の事業者に対するコンサルティングや相談支援を実施。	8,200
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				